

2. 6 法人化に向けた図書館業務の見直し

東京大学附属図書館事務部長

笹川郁夫

はじめに

インターネット社会が世界規模で進行しつつある急激な情報化は、大学における研究資料や図書資料のデジタルライブラリ化を可能とし、知の蓄積機能を強化・推進して行く方向にある。

大学図書館においても膨大な量の情報の中から最新の学術情報を迅速かつ遅滞なく入手し、ユーザ主体のアクセス環境を整備するとともに様々な学術情報コンテンツを発信するポータル機能の企画・運用を図るなど、情報基盤体制を再整備することが求められている。

一方、新しい「国立大学法人」像について基本的な考え方が示され、大学改革の推進が焦眉の課題である。大学図書館においても法人化移行をチャンスとして捉え、利用者の立場に立ったサービスの展開を推進するために、民間経営学の導入を図るなど業務を弾力的・効果的に行う必要がある。今後は、新たなサービス目標と計画を立て、目標・計画に沿った業務の見直しを図りつつ教育・研究・学習の支援体制を整備して行く事が喫緊の課題である。

I. IT（情報通信技術）戦略の動向

1998年「高度情報通信社会推進本部」設置後、基本方針が出され、「紙」による情報の管理から情報通信ネットワークを駆使した電子的な情報の管理に移行し、21世紀初頭に高度に情報化された行政、すなわち「電子政府」の実現を目指すこととなった。

ミレニアム・プロジェクトは、「情報化分野」における3つのミッションを提言。

- a. 教育の情報化
- b. 電子政府の実現・・・2003年度（平成15年度）までの電子政府基盤の構築に向けて、政府認証基盤、セキュリティ技術開発、申請・届出等手続きの電子化を具体化。
- c. IT21（情報通信技術21世紀計画）推進。

⇒ IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）平成13年1月

□ e-Japan重点計画（平成13年3月IT戦略本部）

IT戦略本部において、「IT基本戦略」に基づき、IT国家戦略としてe-Japan戦略が決定。

□ 関連省庁の動向

（総務省）住民基本台帳のICカード化、電子商取引（決済システム）

（国土交通省）IC化による高速道54ヶ所の自動料金収受システム

(警察庁) 運転免許証の I C カード化

(経済産業省) I C カードの普及等による I T 装備都市研究事業

(文部科学省)

○基本方針

- (1) 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成。
- (2) 教育及び学習の振興並びに人材の育成
- (3) 電子商取引の促進、行政の情報化、公共分野における I T の活用
- (4) ネットワークの安全性・信頼性の確保

○情報基盤の整備

- (1) スーパーSINET の構築とそれに対応する大学 LAN の構築
- (2) 学術研究用コンテンツの充実
- (3) 電子事務局

○学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について

～大学図書館における電子図書館的機能充実～

- (1) 電子的情報資料の作成・提供機能を強化する。
 - ・ 各大学図書館が所蔵する図書・雑誌の目録 D B の作成・提供
 - ・ 電子的情報の収集・提供システムの構築 (所蔵資料の電子化等)
 - ・ 海外学術雑誌の電子版 (電子ジャーナル) の導入
 - ・ 電子ブックの導入
 - ・ 情報処理関係施設等との連携を図り、各大学が作成した特色のある D B を提供
- (2) ネットワークを介した情報資源へのアクセスを可能とする機能を整備・充実する。
 - ・ 情報処理関係施設等との連携を図り、ポータル機能の企画・運用を整備
 - ・ 研究成果情報に書誌情報などの付加価値を付けた新たな発信

□ I T 市場の動き

- ・ I C カード化
- ・ マイクロバーコード
- ・ 第四世代携帯電話 (FOMA) → i モード O P A C

i モード O P A C 等の発信は、富山大学、東京大学、北海道大学、京都大学が新たな情報発信機能として、いずれも学生の携帯電話所有率が高い事、並びに地域社会への情報発信を進める必要性から効果的な情報伝達の一手段として計画。

一方、IFLA (2002. 8) では、日本の携帯 O P A C にある種の注目があり、NII の根岸教授が発表。

- ・携帯情報端末 (PDA) 市場

2000年 → 約137万台 2001年 → 179万台

2002年 → 200万台?

II. 大学図書館を取り巻く新たな情報環境

(1) NACSIS-CAT ⇒ 多言語対応

UCSコード (世界符号化文字集合) = UNICORDE [1995年JIS規格] ⇒ CJK 2万1千字

- ・各国MARC (世界21ヶ国)
- ・中国語DBの構築 (北京図書館CHINA-MARC約87万件の内所蔵件数は、50万件が整備されている)
- ・朝鮮・韓国語資料DBの構築 (韓国国立中央図書館作成の韓国全国書誌約50万件の書誌レコードに対し、所蔵件数は約4万件が整備されている)
- ・アラビア語の入力開始予定

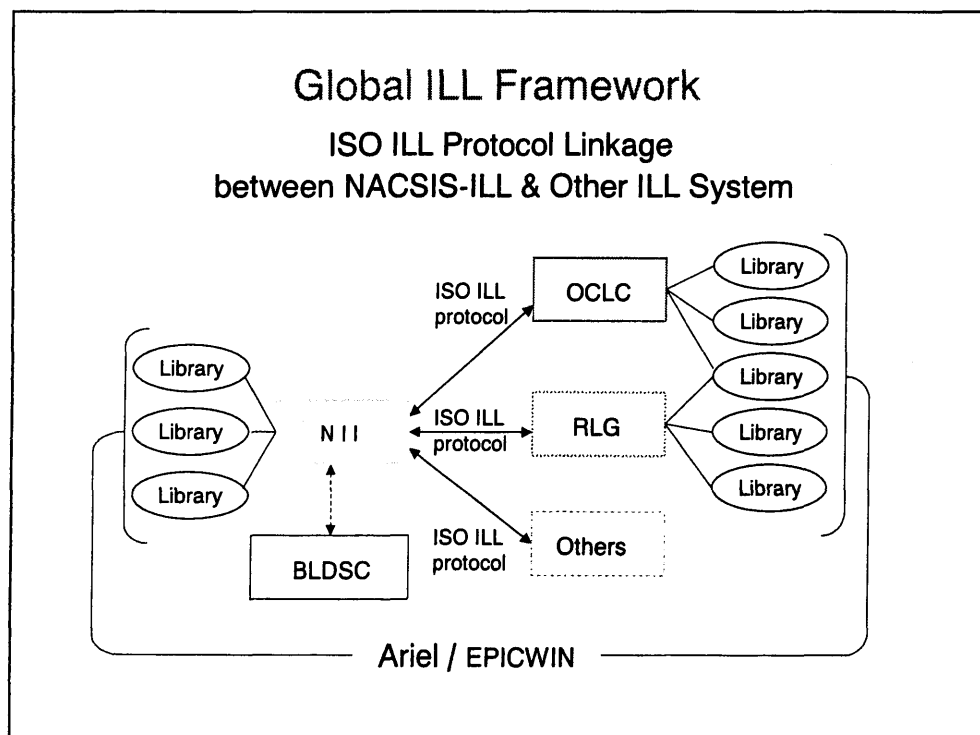
(2) NACSIS-ILLの海外展開

～Global ILL Frameworkを目指して～

Global ILL/DDは、これまでの国際ILLに関する国立大学図書館協議会の議論を包括するものである。グローバルILL/DDは、ILLシステム間リンクが確実に実現されることを前提としているが、それを日米間に留まらない地球規模の枠組みで実現を目指すことから、Global ILL Framework (GIF: Global ILL Framework) と称する。

- ・米国ARLとのMeeting

米国ARL GIF Project 2002年4月15日から運用開始、5月1日現在33館が参加。

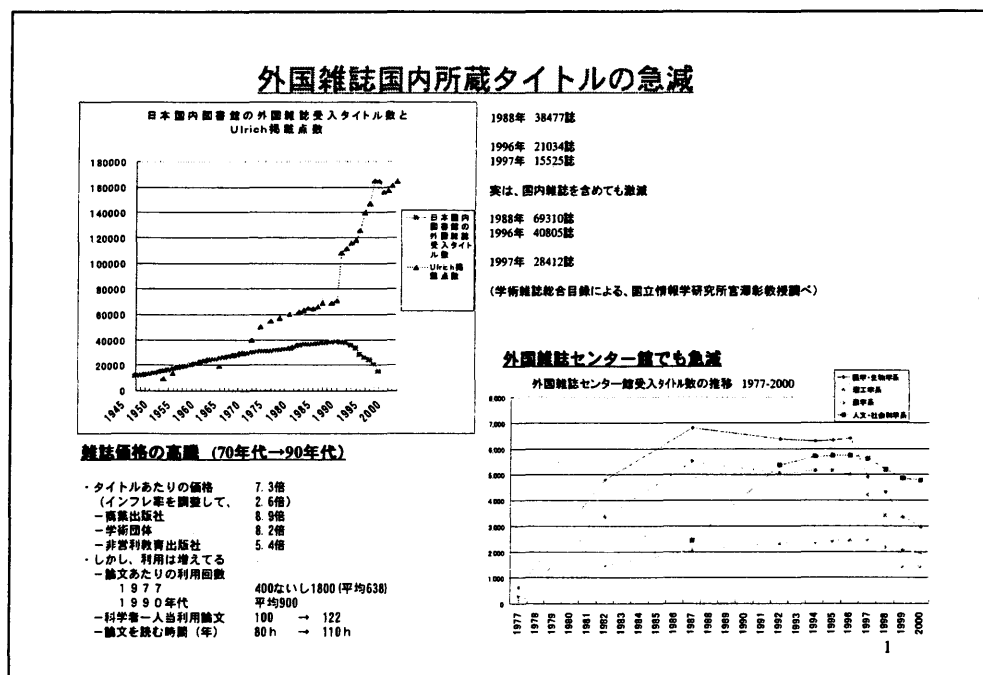


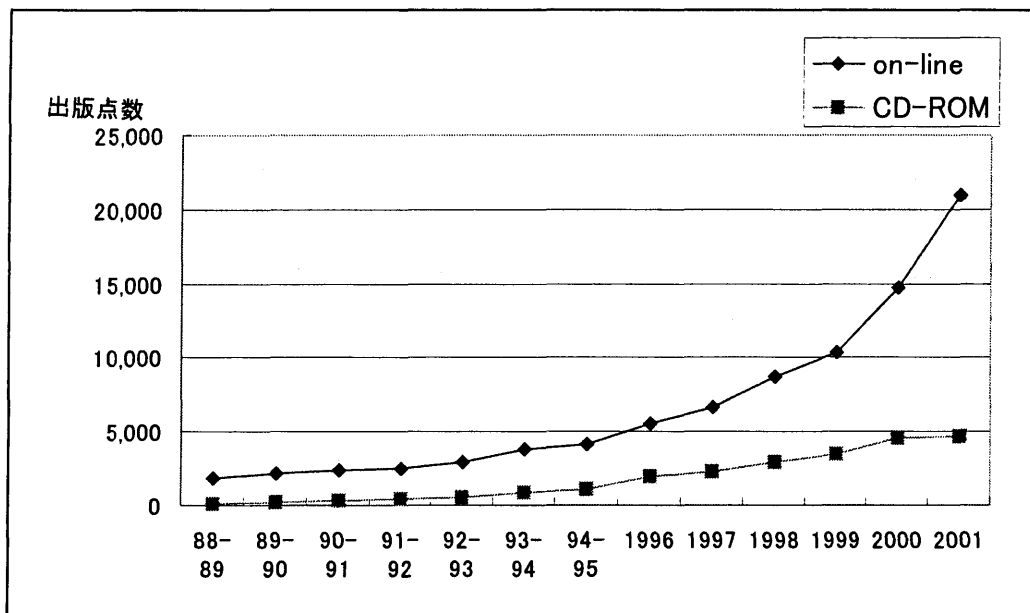
- ・また、現物貸借サービスは5月6月初旬にテストを終え、6月から本格運用に入っている。
- ・RLG (Research Libraries Group) 作成によるILL-MNAGERとの接続を予定。
- ・韓国KLISとの接続 → 10月テスト予定
- ・国立大学図書館「国際学術コミュニケーション特別委員会 GIF プロジェクト」の動き
 今後は、6月から運用を開始する現物貸借 GIF ガイドを変更作成。
<http://www.libra.titech.ac.jp/GIF/>

(3) オンラインジャーナル編集・出版システム

- ・学内紀要及び研究報告書などのオンライン化とコスト削減

(4) 電子ジャーナル





- ・外国雑誌の価格高騰 → 米国内でも207%のUP
- ・SPARC → 50大学余りが出資、SPARC ヨーロッパも設立、
Japan SPARC 参加要請 → インパクトファクターの高い雑誌を目指し、出版支援を ARL
で開始。 → BioOne とのパートナーシップ
生物化学分野の重要タイトルのオンラインジャーナル45タイトルを発行。図書館のニ
ーズと学術団体の協力事業
- ・出版社毎、直接の交渉 → 国立大学図書館協議会「電子ジャーナルタスクフォース」
- ・デジタルアーカイブ → 国立情報学研究所で運用
- ・学内ニーズとサービス方策 → アクセス環境

(5) 大学発のポータル機能充実・強化

- 大学等からの情報発信の取り組み →
- ・電子図書館的機能の整備
 - ・大学等のホームページ
 - ・研究者個人による

[大学等から発信される様々な学術情報が簡便に利用できるためには、総合的な情報の発信窓
口（ポータル機能）を設置し、統一的な規約によって情報を発信必要がある。]

(6) OPACと各種DBとのリンク

- ・電子ジャーナル購読との連携
- ・シラバスDBに書誌情報を付加した発信
- ・ブックコンテンツDB etc...

Ⅲ. 法人化に向けた新たな図書館業務体制

(1) 組織体制と事業体制

- ・旧体制 ⇒ 新体制
- ・法人化をチャンスとして捉える事が必要。
- ・一つの考え方
「係」「掛」の集約化 ⇔ グループ化(従来の係体制からの脱却)



従来の業務ルーティンの徹底見直し

- ① システム化での効率
- ② 無駄な手順の廃止(統計、様式)
- ③ アウトソーシング(コスト分析)

(コンセプト)

- ☐ スタッフと上司が、立場に関係なく、築いて行く体制
- ☐ 若い人から直接上司に伝わる仕組
- ☐ 自分には関係の無いという事がない体制
- ☐ 係(掛)の垣根を越えた業務体制(プロジェクト体制)
- ☐ 徹底したC o s t分析の必要性
- ☐ 民間経営学の導入
- ☐ アイディアの創出(利用する人のための発想)
- ・インフォーマルなネットワーク作り ⇒ オフサイドミーティング
- ・環境が変わってきた中で、自分がどれだけの事が出来るか！考える事が必要

(2) 事業計画

- ・目標と課題の設定 = C o m m i t m e n t (目標が明確)

例：目標をどう設定するか！

- * 前提を今後「実施」する課題と「検討」する課題に分け、さらに、その中の解決すべき具体的課題の柱を大きく三つに分ける。

- (1) 学術情報基盤の整備＝「電子図書館的機能の整備・充実」情報発信
- (2) 利用環境及び利用者サービスの充実・強化
- (3) 事務の情報化、効率化、省力化

★全学に係る情報 → 例えば、研究情報、PRTR 法、知的財産に関する情報を学術情報として捉え付加価値(書誌情報など)を付け、大学として発信する。図書館の情報だけでは全学の情報発信とは言えない。

- ① 日本学術図書総合目録DBの整備（目録所在情報の遡及入力）
- ② 学内外を視野に入れた機動的相互利用を図るための「デリバリー・システム」の整備
- ③ 電子ジャーナルの整備・充実
- ④ 学内研究紀要等の電子ジャーナル出版化の推進（NACSIS電子ジャーナル編集・出版システム）
- ⑤ 情報関連組織の再編成
- ⑥ ガイドラインに沿ったホームページの整備
- ⑦ 大学の特色を生かした貴重資料等の電子化の推進
- ⑧ 携帯電話（次世代、携帯情報端末）OPAC等の発信（I-BOOKサービス）
- ⑨ 学生用学習図書、参考図書及び学術雑誌の拡充・整備（シラバスとのリンク）
- ⑩ 情報リテラシー教育の支援（各学部ゼミ等への出前リテラシー）
- ⑪ 留学生のための多言語利用案内の作成
- ⑫ 書庫内資料のシフティング（書庫内資料のオープン化）
- ⑬ 情報コンセントの設置及び情報端末の整備・拡充
- ⑭ 一般市民への公開及び地域への情報開放
- ⑮ 図書／雑誌の集中処理体制の整備
- ⑯ 事務組織の再編成

その他、クロスリンガル検索システムの導入、多言語DBの構築、貴重資料の保存対策 etc...

（３）業務見直しのための方策

～通常業務の見直しとシステム化による省力化の向上～

- ・ 専門的知識を必要としない業務の外注化
- ・ 情報化による効率化の推進
- ・ 従来の定常業務の徹底見直し
- ・ 選書／発注から目録業務までの自動サイクル化＝システム化
- ・ サービスカウンター業務の外注化
- ・ レファレンスDBの活用

* 与えられた課題を処理するのではなく、現場から課題を見つけ出し、読み取る。

（４）目標に沿った業務計画立案のための方策

※ いずれも、係としての事業あるいは館としての事業、学内全体に関わる事業の企画書及び提案書の作成が最も重要。

※ ポイント－１

- ①計画書作成（背景、課題（現状）、目的・必要性（提案）、効果、予算）＋ポンチ絵、統計（折線グラフ等）

※ポイントー2

- ①「出来ないとしたら、出来るようにするためには、どうしたら良いか！ 知恵を出す」
- ②何のためにこの課題があるのか！ 必要なのか！を考える。
- ③制約条件を変えたり、裏読みしたりして行く能力も必要！
- ④これまでは、こんな体制あるいはこんな形
→ 今後は、こんな体制あるいはこんな形 → こんな効果が！

IV. 図書館業務の専門性と学内外情報システムとの連携

・ インフォメーションバリアフリー化

～エンドユーザ主体の図書館情報アクセスを目指す～

大学図書館における「専門職」としての業務内容は時代の流れとともに大きく変化し、教育・研究に必要な資料の収集、整理、保存、参考調査、利用（閲覧・貸出）と言ったこれまでの専門的業務のみならず、情報通信技術の進展に伴う学術情報の多様化に適合した新たなサービスを提供する事が課題となっている。

したがって、今後は、サブジェクトライブラリアンを目指し、これまでの専門的業務知識と情報通信技術の知識を融合させた新たな研究・学習支援のための情報サービス戦略を展開する必要がある。

また、企画・プロモートを日常業務の中で行いながら、学内における図書館のステータスをアップし、それぞれのステータスもアップして行くことが重要である。
スタッフのステータスアップが学内での図書館のステータスアップに繋がる。

- | | | |
|-------------|---|-------------|
| 「知識・スキル」を習得 | → | 現状認識 |
| | → | 課題把握能力 |
| | → | コミュニケーション能力 |
| | → | プレゼンテーション能力 |

具体的には、学生のためにどんなサービスが出来るか？ 研究者のためにどんなサービスができるか？と言った事が最も重要な目標であり、①学内シラバスDBとOPACのリンク、②OPACと研究成果DBとのリンク、③他大学DBとのリンク、④文献を効率的に探し出すコツや各分野での文献調査に役立つレファレンスデータベース、⑤Ask サービスなどをイラストや図版を使って分かりやすく作るアイディアを出し、利用者への情報の共有化とインフォメーションバリアフリー化＝社会貢献を図る。